



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社JMC 上場取引所 東
 コード番号 5704 URL <https://www.jmc-rp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 渡邊 大知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 篠崎 史郎 TEL 045-477-5751
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	2,038	26.4	238	—	273	—	183	—
2021年12月期第3四半期	1,612	△8.0	△52	—	1	—	△4	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	34.64	33.14
2021年12月期第3四半期	△0.79	—

(注) 2021年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第3四半期	4,021	2,393	59.5	449.85
2021年12月期	3,808	2,200	57.8	415.80

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 2,393百万円 2021年12月期 2,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	24.1	273	167.0	258	67.9	171	49.7	32.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	5,320,700株	2021年12月期	5,291,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	300株	2021年12月期	300株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	5,300,130株	2021年12月期3Q	5,291,100株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、ロシアとウクライナの戦争状態の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰や、米国の政策金利引き上げの影響による急激な為替変動など、先行き不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く試作・開発市場は、自動車メーカー各社の「脱・内燃機関」への取り組みが本格化し、EV（電気自動車）搭載用の鋳造部品など、複雑形状かつ大型サイズの試作需要が増加いたしました。

また、FA（ファクトリーオートメーション（注1））協働ロボット量産用鋳造部品については、全世界的なロボット需要の増加を背景に堅調な受注獲得となりました。

このような環境の中、当社の鋳造事業では当事業年度4月に伊豆木産業用地（長野県飯田市）で着工した新工場棟「第8期棟」が、資材・部品の供給不足の影響を受け、竣工予定が当初より延びたものの、2023年4月の稼働開始に向けて、量産用鋳造部品、大型鋳造部品の生産準備を進めております。

また、CT事業では、顧客が量産自社製品不具合を短期間で発見し良品選別を実施するための非破壊検査の需要が増加したことにより、当初の想定を上回る好業績を収めました。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,038,511千円（前年同四半期比26.4%増）、営業利益238,931千円（前年同四半期は営業損失52,716千円）、経常利益273,906千円（前年同四半期は経常利益1,903千円）、四半期純利益183,586千円（前年同四半期は四半期純損失4,170千円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

①3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、試作業界の景況感が回復しきらない状況下で、当社の強みである「短納期」・「高品質」を求められる試作案件獲得のため、営業・製造ともに社内体制の改善を実施し、他事業との協同営業活動を進め、需要喚起のための協業に注力したことで、業績面でも回復基調で推移いたしました。

心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」は世界各地で開催される国際会議・展示会への出席・出展による販促活動の機会が増加したことで受注増加につながり、業績に貢献いたしました。

また、手技の配信・映像記録サービスでは、病院及びデバイスメーカーでのニーズ獲得により、売上高に貢献いたしました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は371,821千円（前年同四半期比13.8%増）、セグメント利益は64,999千円（前年同四半期比120.3%増）となりました。

②鋳造事業

鋳造事業におきましては、EV搭載用鋳造部品をはじめとした自動車関連の試作案件の受注が堅調に推移いたしました。また、旺盛な需要が続くFA協働ロボット量産用鋳造部品では、コンセプトセンター（長野県飯田市）とミーリングセンター（静岡県浜松市浜北区）との相互協力により、生産活動の改善及び効率化が進み、売上高、セグメント利益ともに大幅な改善となりました。

レストア（旧型車両等の老朽化した部品を供給する）分野では、「日産L28型エンジンシリンダーヘッド」の市販化に続き、オートバイ用品の小売・開発を行っている株式会社ナップス（神奈川県横浜市中区）とのアライアンス契約を締結し、ブランドサイト「JMC BASE」（注2）とともに、レストア分野でのさらなる周知拡大に向けた取り組みを開始いたしました。

この結果、鋳造事業の売上高は、1,371,719千円（前年同四半期比32.5%増）、セグメント利益は277,369千円（前年同四半期比220.5%増）となりました。

③CT事業

CT事業におきましては、短納期が要求される顧客の自社製品不具合発生時の、産業用CTによる良品選別への集中的なスキャン対応や、バッテリー・次世代燃料電池に関するスキャン対応及びスキャンデータ解析による付加価値提供の需要が増加するなど、大口かつ高難度の案件獲得が続きました。

また、NHK放映番組「ギョギョッとサカナ★スター」へのレギュラー出演やスキャンデータの提供、展示会（JIMA2022 第11回総合検査機器展）におけるセミナー登壇など、特定の分野に偏らず産業用CTの活用方法の啓蒙、周知を行いました。

この結果、CT事業の売上高は358,399千円（前年同四半期比14.7%増）、セグメント利益は225,040千円（前年同四半期比38.7%増）となりました。

（注1）ファクトリーオートメーション

工場における生産工程の自動化を図るシステムのことで、当社では需要増加が著しい協働ロボット分野で使用される筐体の金属部品に、軽量かつ高強度のマグネシウム鋳造品やアルミニウム鋳造品を提案しております。

（注2）ブランドサイト「JMC BASE」

当社の高い鋳造技術や産業用CTでの検査技術を活かして、メーカーで生産終了となった商品を製造販売することで多くの方に大切な自動車や自動二輪車を長く楽しんでいただくための当社のレストア分野専用のWEBサイトであります（<https://jmcbase.com>）。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,210,656千円となり、前事業年度末に比べ69,885千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が120,200千円、仕掛品が116,222千円増加したものの、受取手形及び売掛金が235,749千円、電子記録債権が66,056千円減少したことによるものであります。

固定資産は2,811,279千円となり、前事業年度末に比べ283,583千円増加いたしました。これは主にリース資産が53,452千円、建物が53,248千円減少したものの、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が399,947千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,021,936千円となり、前事業年度末に比べ213,698千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,123,006千円となり、前事業年度末に比べ153,338千円増加いたしました。これは主に短期借入金が120,000千円、賞与引当金が39,941千円増加したことによるものであります。

固定負債は505,564千円となり、前事業年度末に比べ132,943千円減少いたしました。これは主に長期借入金が66,843千円、リース債務が64,263千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,628,571千円となり、前事業年度末に比べ20,395千円増加いたしました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,393,364千円となり、前事業年度末に比べ193,302千円増加いたしました。これは主に四半期純利益を183,586千円計上したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は、一部の事業セグメントでは想定を上回る成果を獲得できているものの、全社業績は概ね当社の想定どおりであるため、通期の業績予想につきましては2022年2月14日に公表の「2021年12月期決算短信」における2022年12月期の業績予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,261	426,462
受取手形及び売掛金	638,547	402,798
電子記録債権	98,083	32,027
仕掛品	114,728	230,950
原材料及び貯蔵品	66,723	77,128
前払費用	32,248	40,536
その他	24,450	1,040
貸倒引当金	△502	△286
流動資産合計	1,280,542	1,210,656
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,449,060	1,395,811
機械及び装置(純額)	85,467	84,181
土地	320,737	320,737
リース資産(純額)	385,038	331,586
その他(純額)	147,967	537,020
有形固定資産合計	2,388,271	2,669,336
無形固定資産	49,363	45,927
投資その他の資産	90,061	96,014
固定資産合計	2,527,695	2,811,279
資産合計	3,808,237	4,021,936
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,161	127,959
短期借入金	300,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	136,940	101,378
リース債務	114,027	119,725
未払金	120,500	124,138
未払法人税等	67,736	74,421
賞与引当金	—	39,941
製品保証引当金	135	314
その他	105,166	115,127
流動負債合計	969,667	1,123,006
固定負債		
長期借入金	230,317	163,474
リース債務	316,353	252,089
資産除去債務	87,797	88,295
その他	4,039	1,705
固定負債合計	638,508	505,564
負債合計	1,608,175	1,628,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	782,671	787,529
資本剰余金	769,671	774,529
利益剰余金	648,122	831,708
自己株式	△403	△403
株主資本合計	2,200,061	2,393,364
純資産合計	2,200,061	2,393,364
負債純資産合計	3,808,237	4,021,936

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,612,800	2,038,511
売上原価	1,077,876	1,189,896
売上総利益	534,924	848,614
販売費及び一般管理費	587,640	609,682
営業利益又は営業損失(△)	△52,716	238,931
営業外収益		
受取利息	3	4
補助金収入	66,220	9,934
受取保険金	3,704	4,199
為替差益	—	3,219
受取補償金	—	25,340
その他	2,725	3,392
営業外収益合計	72,652	46,091
営業外費用		
支払利息	10,152	8,399
為替差損	80	—
シンジケートローン手数料	2,170	2,247
支払補償費	5,500	—
その他	127	469
営業外費用合計	18,032	11,116
経常利益	1,903	273,906
特別利益		
固定資産売却益	6,584	1,314
特別利益合計	6,584	1,314
特別損失		
固定資産除却損	294	1,537
固定資産売却損	776	180
特別損失合計	1,071	1,717
税引前四半期純利益	7,417	273,504
法人税、住民税及び事業税	10,552	95,382
法人税等調整額	1,034	△5,464
法人税等合計	11,587	89,917
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,170	183,586

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、装置及びそれらのソフトウェアに対する販売及び保守等に係る取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、当該対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	326,742	973,592	312,465	1,612,800	—	1,612,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	61,751	—	61,751	△61,751	—
計	326,742	1,035,344	312,465	1,674,552	△61,751	1,612,800
セグメント利益	29,504	86,542	162,198	278,245	△330,961	△52,716

(注) 1. セグメント利益の調整額△330,961千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鑄造事業	CT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	371,821	1,308,289	358,399	2,038,511	—	2,038,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	63,429	—	63,429	△63,429	—
計	371,821	1,371,719	358,399	2,101,940	△63,429	2,038,511
セグメント利益	64,999	277,369	225,040	567,409	△328,477	238,931

(注) 1. セグメント利益の調整額△328,477千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更が報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。